

(第 18 号様式)

令和 7 年度野菜自給力強化体制づくり事業（省力・軽労型生産体系や出荷調整に必要な機械の導入支援）実施計画（事業実績報告）書

事業実施主体名：三重県 太郎

1 事業の目的

当地は、かぼちやを〇〇ha 生産している。定植後にうどんこ病防除として定期的な農薬散布を行う必要があるが、現行の背負い式動力噴霧器による農薬散布では、栽培後半になるとかぼちやの茎葉や果実が障害となり、農薬散布の作業負担が大きくなることから、生産面積拡大の足かせとなっている。

そこで農業用ドローンを導入し、農薬散布にかかる作業負担を軽減し、栽培終了までの継続的な農薬散布を行いやすい環境を整えることで、かぼちやの生産面積の拡大を図っていく。

2 事業の内容

（1）取組内容

取組事項	具体的な取組内容	実施時期及び 実施場所	備考
省力・軽労型の生産の実 現に必要な機械の導入	農業用ドローンの導入	令和7年12月 三重県太郎の 倉庫へ導入	

（2）期待される効果

防除作業の効率化、省力・軽労化が実現されることにより、野菜の生産面積の拡大が現状〇〇ha から△△ha へ拡大することが期待される。

3 事業実施経費

（1）導入する機械

機種名	農業用ドローン（農薬散布機）
型式名	DJI AGRAS T10
能力	タンク容量：8リットル

	最大散布幅：6メートル 最大散布量：1時間あたり約6.7ha
数量（台数）	1 台
利用面積（ha）	12ha
現有機の有無	有 OR 無

（2）購入費助成要望額

購入価格（税抜き）	1,200,000 円
購入価格（税込み）	1,320,000 円
購入費助成要望額	600,000 円
物件管理者	三重県 太郎
物件設置・保管場所	三重県 太郎の倉庫
備考	

（注）1．販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。

2．その他、知事が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

4．補助対象物件を担保に、自己負担の全部または一部について融資を受ける場合

融資機関名	融資名	融資額	償還期間

5．事業完了（予定）年月日

令和7年12月19日

※実績報告時には、取組内容が分かる写真等の資料を添付すること。